

# 福井の皆さんと連携して 老朽原発再稼働に同意するな！の取り組み



避難計画を案ずる関西連絡会は、福井の皆さんと連携して、老朽原発再稼働反対の取り組みを続けています。3月から4月の活動をいくつか紹介します。

- 3月に集約した「原発事故時の避難先アンケート結果」をもって、各自治体に申入れ
- 4月には25億円の交付金で再稼働進めるな！緊急ネット署名を福井県・県議会・国に提出

老朽原発の再稼働に同意しないよう、福井と関西の自治体への申入れが続きました。避難先アンケートでは、マッチングができていなかったり、とりわけコロナ禍では避難所が足りない実態が明らかになりました。それにも関わらず、申入れでは「事故後に調整する」等と回答し、住民の安全はそっちのけです。このような無責任な状況を住民や議員に広く知らせていきましょう。福井の運動とあいまって、4月19・21日の全員協議会や4月23日の臨時議会では、避難の問題が議論になり始めました。3月18日に水戸地裁は、避難計画に実効性がないもとは東海第二原発の運転は認められないと判決を出しました。この判決を尊重すべきです。

## 3月9日 福井県と県議会へ

### 避難所不足は「事故が発生してから対応・調整する」



福井県民の県内・県外避難先では、コロナ禍では避難所は足りないという回答が圧倒的でした。立地のおおい町（美浜原発事故時は美浜町の避難先）のアンケートには「県が検討中の避難先の多重化確保に期待する」と書かれていました。県の対応を聞くと、避難所不足は「事故後に対応・調整」と答えるだけで、自治体の不安等に応える様子もありません。

美浜原発事故時の避難住民28万人の内、8割強が福井県民です。このような県の姿勢では、住民の安全を守ることはできません。アンケート結果は県議会にも提出しました。野党議員からはお礼の手紙が届きました。

## 3月15日 滋賀県へ

### 長浜市民の避難所は公開せず

滋賀県の高島市と長浜市の約5万人が、美浜原発事故時の避難対象です。しかし、長浜市の県内避難先のマッチングは公表さえしていません。理由を問うと「各市に事情がある。事故が起きてから公表する」と、驚くような回答です。また、県外避難先である大阪府もほとんど避難所が決まっていません。これには「大阪府内の市町村に説明の場を持ちたい」とのことでしたが、「時期は未定」と一向に具体化していません。



老朽炉の再稼働が差し迫っているのに、いつも通りに再稼働反対と答えるにとどまりました。

### 避難所は足りないが、増やすことを避難先市町に求めず

## 3月16日 京都府へ

高浜原発事故時には約116,000人が避難となる京都府ですが、コロナ禍での避難所不足を解決しようとする姿勢もありませんでした。「避難所を増やすことを避難先市町に求めている」と聞き直り、避難所が不足した場合は「事故が起こった後に行く」とこれまた無責任な姿勢です。

京都府も、再稼働の事前了解の権限を求めてはいますが、具体的な動きは見えません。

## 「避難計画が出来ていない中、市長がゴーサインを出すのは裏切りだ」 4月16日 舞鶴市へ



高浜原発から5km圏を含み全市が30km圏に入る舞鶴市は、慎重姿勢を一変させ、市長は同日に資源エネ庁に「稼働はやむを得ない」と伝えました。

申入れに参加した舞鶴市民はこれに強く抗議しました。「小さい子どもを連れての避難はどう考えても無理。避難先を確保できていない中での再稼働はおかしい・・・私は牛を飼っているけれど、事故の時には一緒に逃げられない。夫は消防団だが、防護服も全く用意されておらず、どう活動するのもわからない。

8万人以上が避難の対象ですが、市は「コロナ禍では避難スペースは2倍必要だが、避難先に確認していない。協議もしていない」「今年度の課題」と期限を設けることもなく述べるだけです。

## 4月2日 加東市へ（若狭町の避難先） 避難所は固定椅子のホールでとても使えない

アンケート回答に「避難所は足りない」と書かれていた、兵庫県加東市にも出かけました。若狭町の避難先です。想像以上の状況でした。「コロナ禍でなくても、現在の2つの避難所では足りない」とのこと。昨年12月の若狭町等との協議では、「隣の加西市は『受入れマニュアル』を作成しているので、加東市も作成してほしい」と要望されたそうですが、まだできていません。

申入れ前に、避難所の「やしろ国際学習塾」を視察しました。固定椅子が大半のホールがメインのスペースで、2階に会議室もありましたが、とても700名を受け入れることはできません。

## 2014年以来、避難所が決まっていなかった状況を放置したまま 4月16日 大阪府へ（滋賀県の避難先）

滋賀県の避難先である大阪府は、避難所をほとんど決めていません。例えば大阪市の場合は、長居公園（5,700人）と鶴見緑地公園（11,000人）を「拠点避難所」と決めていただけです。「大阪が被災したら受入れできるかわからないため、予め決められない」などと言い訳にもならない発言です。避難元の滋賀県から電話連絡はあったそうですが、協議等は具体的に決めていないと。

また申入れでは、吉村知事のトリチウム汚染水海洋放出に協力するような発言を撤回するよう求めました。要望を担当部署に伝えるとのことでした。

## 4月13日 福井県と議会にネット署名提出 25億円の新交付金で再稼働はやめて！

4月6日に知事が老朽原発再稼働の新交付金を提示されたことと議長に表明してから、一挙に再稼働推進の議論が加速しました。翌7日には、多くの請願が出されました（最終60の団体と個人）。

関西と首都圏の団体は共同で緊急ネット署名を呼びかけ、4日弱で1,171名の署名が寄せられました。13日に「オール福井反原発連絡会」の署名と共に、福井の皆さんに提出してもらい、15日には資源エネ庁に提出しました。署名には、多くのコメントが添えられており、そのいくつかを県議会議員に郵送で届けました。「原発事故が一度起きたら、100年以上の苦しみが続く」。その後も県議宛でのメール・fax、街宣車での訴え等々。

4月28日には県知事が同意を表明したため、抗議声明を出しました。再稼働を止める活動は続きます。

